

現役時代の経験・知見で社会貢献 ABIC

国際社会貢献センター（ABIC）
C・Action for a Better International Community）は、2000年4月に商社の業界団体である日本貿易会が社会貢献として独自の人的支援を行うために設立したNPO法人で、企業や自治体、教育機関などの人材ニーズと活動会員のスキルをマッチングする人材バンクとして機能しています。商社をはじめ企業などの出身者を中心とした活動会員が、現役時代に培ったビジネス経験、国際感覚、業界知識、経営ノウハウ、人的ネットワーク、交渉力、語学力などのスキルをフルに發揮して、様々な社会貢献活動を推進しています。

登録活動会員数は23年3月末で3007人に上ります。出身業種は商社の67%を筆頭に、メークー、金融、政府機関、大学、自治体など多岐にわたり、専門分野も

登録活動会員は3000人

国際社会貢献センター（ABIC）
C・Action for a Better International Community）は、2000年4月に商社の業界団体である日本貿易会が社会貢献として独自の人的支援を行うために設立したNPO法人で、企業や自治体、教育機関などの人材ニーズと活動会員のスキルをマッチングする人材バンクとして機能しています。商社をはじめ企業などの出身者を中心とした活動会員が、現役時代に培ったビジネス経験、国際感覚、業界知識、経営ノウハウ、人的ネットワーク、交渉力、語学力などのスキルをフルに發揮して、様々な社会貢献活動を推進しています。

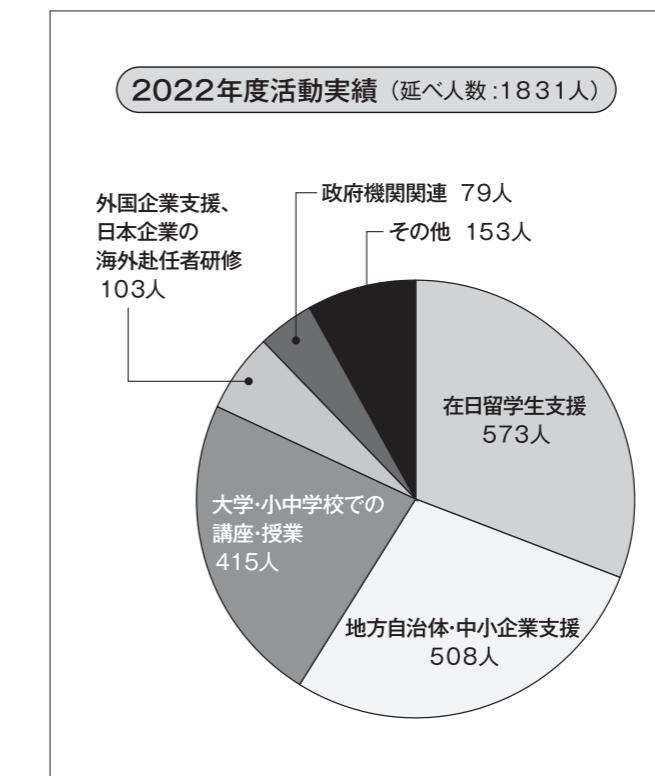
登録活動会員数は23年3月末で3007人に上ります。出身業種は商社の67%を筆頭に、メークー、金融、政府機関、大学、自治体など多岐にわたり、専門分野も

営業から生産工程・品質管理・財務、経理、人事、法務、リスク管理に至るまで多彩です。その85%が海外駐在経験を有し、駐在国・地域数は150に広がっています。また46%が3ヵ国語以上を話す。全体で37言語をカバーしています。主な活動分野は、「在日留

べ約2000人の会員が、短・中・長期、常勤・非常勤、スポットなど様々な形で活動を行いました。

「学生支援」が全体の31%、「地方自治体・中小企業支援」が28%、「企業の海外赴任者研修」が6%です（22年度実績）。ここ数年、活動実績はコロナ禍の影響もあり伸び悩んでいるものの、22年度は延

業」が23%、「外国企業支援」が28%、「大学や小中高校での講座・授業」が23%、「大学や小中高校での講座・授業」が23%、「外國企業支援」が28%、「企業の海外赴任者研修」が6%です（22年度実績）。ここ数年、活動実績はコロナ禍の影響もあり伸び悩んでいるものの、22年度は延



人生100年時代、活動さらに充実

「在日留学生支援」分野においては、コロナ水際対策の緩和により留学生など外国人の入国が回復する中、独立行政法人日本学生支援機構が運営する宿舎「東京国際交流館」及び「兵庫国際交流会館」に居住する世界各地からの優秀な留学生とその家族などに対し、日本語や日本文化（華道、書道、空手などの教室運営をはじめ、バザーへの協力、さらには健康診断や育児相談など様々な生活支援も行っています。

「地方自治体・中小企業支援」

分野においては、政府による地方創生に向けた取り組みが広がり、地方の社会経済活動がコロナ禍による停滞から回復しつつある中、地域経済の担い手である中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、地場産業振興を促進する地方自治体・関係機関からの人材支援要請が増えてています。ABICは、これまでに約20の地方自治体・関係機関と年間業務委託契約を結び、また7県の「プロフェッショナル人材戦略拠点」において「人材ビジネス事業者」として登録しており、多数の活動会員が、中小企業の海外進出や首都圏での販路開拓、人材育成、まちおこしの施策立案などを通じて、人手不足

NPO法人は、国際交流の促進、社会教育の推進、保健や福祉の増進等々の担い手として、広汎な分野でその存在意義が認められており、社会的な機能・役割はますます大きくなっています。また、人生100年時代を迎える少子高齢化の一層の進展が見込まれる中、シニア世代の第二の人生に対応した多様な人生設計や働き方（リカレント教育を含む）の導入など、超長寿社会を支える経済社会システムの構築に向けた議論が

足の解消、地域経済の活性化に貢献しています。

「大学や小中高校での講座・授業」分野では、多数の大学でのグローバル企業の経営・マーケティング、国際的な地域・産業論など講座、貿易実務関連の社会人講座に加えて、小中高校での国際理解教育、外国籍児童・生徒や帰国子女への日本語指導・学習支援など、国際経験豊かな活動会員が活躍しています。

熱い志で社会ニーズに応える

「在日留学生支援」分野においては、コロナ水際対策の緩和により留学生など外国人の入国が回復する中、独立行政法人日本学生支

援機構が運営する宿舎「東京国際交流館」及び「兵庫国際交流会館」に居住する世界各地からの優秀な留学生とその家族などに対し、日本語や日本文化（華道、書道、空手などの教室運営をはじめ、バザーへの協力、さらには健

康診断や育児相談など様々な生活支援も行っています。

「地方自治体・中小企業支援」

分野においては、政府による地方創生に向けた取り組みが広がり、地方の社会経済活動がコロナ禍による停滞から回復しつつある中、地域経済の担い手である中小企業

が抱える様々な経営課題の解決に向け、地場産業振興を促進する地

方自治体・関係機関からの人材支

援要請が増えています。ABICは、これまでに約20の地方自治

体・関係機関と年間業務委託契約を結び、また7県の「プロフェッショナル人材戦略拠点」において「人材ビジネス事業者」として登

録しており、多数の活動会員が、中小企業の海外進出や首都圏での販路開拓、人材育成、まちおこしの施策立案などを通じて、人手不足

の施策立案などを通じて、人手不

日本語教師養成にも尽力

ABICでは、日本語教師を志す会員向けに日本語教師養成講座を開設しております。

NPO法人は、国際交流の促進、社会教育の推進、保健や福祉の増進等々の担い手として、広汎な分野でその存在意義が認められており、社会的な機能・役割はますます大きくなっています。また、人生100年時代を迎える少子高齢化の一層の進展が見込まれる中、シニア世代の第二の人生に対応した多様な人生設計や働き方（リカレント教育を含む）の導入など、超長寿社会を支える経済社会システムの構築に向けた議論が

進んでいます。

日本貿易会は00年にABICを設立し、以来20年超にわたり、社会の様々な人材ニーズと活動会員

一人ひとりの志をマッチングする

プラットフォームとして発展させ

てきました。今後、ますます高ま

る社会からの要請に応えられるよ

うに、そして、人生100年時代

の経済社会システムの一翼を担つ

ていけるように、ABICの機

能・役割をさらに充実させていき

たいと思います。



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

www.jftc.or.jp